

自民党 県会報告 第210号

6月県議会 定例会 会期 6月18日(火)～7月3日(水)

福島の復興・創生を推進し、人口減少対策に全力で取り組む

6月定例会は6月18日から7月3日までの16日間の日程で開会され、令和6年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など37件を可決いたしました。自民党議員会からは、代表質問1名、一般質問4名が登壇し、復興財源の確保や、地域防災力の更なる強化に向けた取り組みについてただしました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。



令和6年度一般会計補正予算 11億300万円

【主な内容】

- **インバウンド、アウトバウンドの推進(5,339万円)**
 - 外国人観光客の更なる誘客促進に向けた取組(4,000万円)
 - 国際定期路線等開設・再開事業(1,339万円)
- **医療機関や薬局等への支援(3億8,489万円)**
- **電子処方箋の活用・普及促進事業(3億5,512万円)**
- **公共事業・県単公共事業・維持補修費(1億5,040万円)**

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 第2期復興・創生期間以降における復興の更なる加速化を求める意見書
- 除去土壌等の県外での再生利用の実現に向けた取組の強化を求める意見書

代表質問 (令和6年6月21日)



自民党議員会を代表して、総務会長の佐藤雅裕議員(福島市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 移住・定住の促進にどのように取り組んでいくのか

A 内堀知事

市町村との連携を図りながら、情報発信、関係人口の創出、受入体制の整備を3つの柱で取組を進め、令和5年度の移住実績は、2,437世帯、3,419人となり、過去最多であった令和4年度の実績を更新した。今後も、市町村や関係機関と一丸となって、本県への移住・定住の更なる促進に取り組んでいく。

Q 帰還困難区域を含む森林・林業の再生をどのように取り組んでいくのか

A 農林水産部長

ふくしま森林再生事業等により、間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策に取り組んでいる。今後は、特定帰還居住区域等への帰還が進むことを踏まえ、適正に管理していく必要があり、国、市町村、関係団体と連携し、作業員の安全に配慮した森林整備の進め方など、帰還困難区域を含む森林・林業の再生に取り組んでいく。

Q 県産花きの輸出拡大に向け、どのように取り組んでいくのか

A 農林水産部長

中国など輸出実績のある国や地域において、これまで需要のある商品の規格等の調査や試験販売に取り組む、その成果を産地と共有した。今後は、輸出事業者等を招へいし産地と輸出事業者とのマッチングを支援するほか、海外への輸送に向けた鮮度保持技術を確認し、産地への普及を図るなど、県産花きの更なる輸出拡大に取り組んでいく。

Q 福島イノベーション・コースト構想の更なる発展に向け、F-REIとの連携にどのように取り組んでいくのか

A 企画環境部長

先日、福島ロボットテストフィールドの統合に係る基本事項について合意するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進等に関する包括連携協定を締結した。引き続き、福島ロボットテストフィールドの統合に向けた準備を着実に進めるほか、F-REI市町村座談会の開催など、関係者と力を合わせ、本構想の推進に一層取り組んでいく。

自民党議員会の活動

福島の復興・創生に向けた要望活動を実施

6月10日(月)に自民党本部を訪れ、福島の復興・創生に向けた取組に関する要望を、根本匠復興加速化本部長と渡海紀三朗政務調査会長に対して行いました。

第2期復興・創生期間も残り2年となりますが、第2期後の財源や制度の見直しは立っておらず、引き続き、復興に要する十分な財源、枠組み、復興を支える制度を確保していくことが必要です。

また、4月下旬に当県の7割にあたる33市町村が、人口の大幅な減少により将来的に「消滅可能性」があるとの調査結果が示されるなど、活発な社会経済活動を維持するためには、急激に進む人口減少の克服と地方創生の推進が重要であり、国は将来を見据えた取組が必要となります。

このような本県のおかれた状況を十分に踏まえ、総力をあげて福島の復興と地方創生の推進に取り組むよう、強く訴えてまいりました。



政務調査部会の開催

自民党議員会の政務調査会には6つの部会(総務・企画環境・福祉公安・商労文教・農林水産・土木)があり、定例会ごとに調査部会を定期的に開催し、地域の政策課題や県民から提出される請願・意見書等について議論しております。

6月定例会では、令和6年度補正予算などについて、県執行部と協議をし、地域の課題解決に向け取り組みました。



◀ 6月25日 総務部会

